



# Nifco

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 ニフコ

上場取引所 東

コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	66,868	6.2	7,959	5.4	7,809	27.1	5,183	59.4
29年3月期第1四半期	62,973	△1.9	7,554	4.6	6,146	△16.3	3,251	△29.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,537百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △1,527百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	101.87	95.02
29年3月期第1四半期	64.12	59.78

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	280,985	133,032	46.4	2,562.84
29年3月期	291,120	133,532	44.9	2,567.44

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 130,403百万円 29年3月期 130,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	50.00	-	70.00	120.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	60.00	-	60.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	1.0	30,500	2.3	29,000	2.0	20,800	2.1	408.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社ジャパンタイムズ  
(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	53,754,477株	29年3月期	53,754,477株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,872,033株	29年3月期	2,872,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	50,882,459株	29年3月期1Q	50,705,962株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費の低迷は続いているものの、住宅投資の持ち直しや、財・サービス輸出の増加が寄与して、全体的には緩やかな成長が続きました。海外においては、新興国経済の勢いの鈍化はあったものの、中国では景気刺激策による内需の拡大が継続、マイナス金利政策による消費支出と不動産市場拡大を背景に成長を続ける欧州経済、雇用拡大と賃金上昇や公共投資の拡大期待等により好調を維持する米国経済等、地政学リスクや新興国の資金決済リスクを抱えつつも、世界経済全体としては緩やかな成長軌道にありました。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーにおきましては、日本市場では輸出の増加により対前年同期比で生産台数の増加が見られました。一方、海外におきましても、北米やアジア市場の一部で伸び悩みが見られたものの、中国や欧州市場は堅調に推移しました。他方、海外自動車メーカーにおきましては、韓国勢OEMの不振が見られた他は、乗用車の低迷をSUVの増勢でカバーする形で、概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.2%増の668億6千8百万円となりました。

利益面では、売上増加による売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益は前年同期比5.4%増の79億5千9百万円となりました。経常利益は為替差損益の改善により前年同期比27.1%増の78億9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比59.4%増の51億8千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては自動車生産台数の増加に加えて、新型車への当社製品1台あたり搭載金額が順調に伸びたことにより、売上利益の拡大に貢献しました。一方、海外においては、韓国系OEM向けや北米地域での伸び悩みが見られたものの、欧州や中国で順調な伸びがあったため全体としては順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比7.7%増の611億4千5百万円となりました。セグメント利益につきましては、原価低減活動の効果等により、前年同期比7.5%増の86億9千2百万円となりました。

#### ②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては、「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略を推し進めましたが、競争が激化する中、前期並みの売上に留まりました。一方、アジアにおいては、特に中国でのホテル向け受注増大が寄与し、全体として好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のベッド及び家具事業売上高は前年同期比4.2%増の56億9千1百万円となりました。セグメント利益につきましては、日本での競争激化の影響等により前年同期比5.9%減の7億9千万円となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業は売掛債権買取と各種サービス業務の受託であります。当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、前年同期比95.8%減の3千1百万円となりました。これは主に、新聞及び出版事業を行っていた株式会社ジャパントイムズの株式を全て売却したことによる減少です。セグメント利益につきましては前年同期比の90.4%減の7百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ101億3千4百万円減少して、2,809億8千5百万円となりました。減少要因としては、法人税や配当金の支払い等により現金及び預金が56億円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が19億6千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ96億3千4百万円減少して、1,479億5千2百万円となりました。減少要因としては、主に支払手形及び買掛金が32億1千2百万円、未払法人税等が27億5千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円減少して、1,330億3千2百万円となりました。主として利益剰余金が15億1千7百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が16億3千8百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,816	75,215
受取手形及び売掛金	49,389	47,424
電子記録債権	6,099	6,512
有価証券	1,640	1,817
商品及び製品	21,397	20,632
仕掛品	2,250	2,292
原材料及び貯蔵品	6,035	6,277
繰延税金資産	1,399	1,726
その他	8,577	7,216
貸倒引当金	△219	△207
流動資産合計	177,385	168,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,774	38,128
機械装置及び運搬具(純額)	19,383	19,487
工具、器具及び備品(純額)	4,679	4,521
金型(純額)	4,775	4,606
土地	20,447	20,529
リース資産(純額)	1,357	1,270
建設仮勘定	6,209	6,878
有形固定資産合計	95,627	95,422
無形固定資産		
のれん	2,760	2,536
その他	3,513	3,102
無形固定資産合計	6,274	5,639
投資その他の資産		
投資有価証券	7,013	6,563
繰延税金資産	1,586	1,478
その他	3,319	3,062
貸倒引当金	△86	△88
投資その他の資産合計	11,832	11,015
固定資産合計	113,734	112,078
資産合計	291,120	280,985

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,573	21,360
1年内償還予定の社債	11,753	11,668
短期借入金	8,013	7,483
1年内返済予定の長期借入金	9,679	29,344
未払金	6,239	5,495
未払法人税等	6,019	3,263
繰延税金負債	49	9
賞与引当金	1,699	2,520
その他	13,098	11,690
流動負債合計	81,127	92,836
固定負債		
社債	13,982	13,411
転換社債型新株予約権付社債	20,061	20,056
長期借入金	31,812	11,043
繰延税金負債	4,765	4,882
退職給付に係る負債	3,753	3,696
その他	2,084	2,025
固定負債合計	76,460	55,116
負債合計	157,587	147,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	12,890	12,890
利益剰余金	122,722	124,239
自己株式	△11,912	△11,912
株主資本合計	130,990	132,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,259
繰延ヘッジ損益	136	70
土地再評価差額金	△93	6
為替換算調整勘定	△572	△2,211
退職給付に係る調整累計額	△1,238	△1,229
その他の包括利益累計額合計	△353	△2,104
非支配株主持分	2,895	2,629
純資産合計	133,532	133,032
負債純資産合計	291,120	280,985

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	62,973	66,868
売上原価	44,094	47,161
売上総利益	18,879	19,706
販売費及び一般管理費	11,324	11,746
営業利益	7,554	7,959
営業外収益		
受取利息	48	57
為替差益	—	42
デリバティブ評価益	88	179
その他	305	228
営業外収益合計	443	508
営業外費用		
支払利息	212	171
為替差損	1,390	—
デリバティブ評価損	125	427
その他	123	59
営業外費用合計	1,851	658
経常利益	6,146	7,809
特別利益		
固定資産売却益	12	27
その他	2	—
特別利益合計	14	27
特別損失		
固定資産処分損	1	19
子会社株式売却損	—	※1 60
特別損失合計	1	80
税金等調整前四半期純利益	6,159	7,756
法人税等	2,679	2,394
四半期純利益	3,480	5,361
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,251	5,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	△155
繰延ヘッジ損益	△18	△66
為替換算調整勘定	△4,918	△1,584
退職給付に係る調整額	237	△17
その他の包括利益合計	△5,007	△1,823
四半期包括利益	△1,527	3,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,652	3,332
非支配株主に係る四半期包括利益	124	205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間においては、連結子会社であった株式会社ジャパントイムズの株式を全て譲渡したため、同社及び同社子会社である株式会社ジャパントイムズエージェンシーを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 子会社株式売却損

連結子会社である株式会社ジャパントイムズの株式を全て売却したことによるものであります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,751	5,464	62,215	758	62,973	-	62,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	35	49	△49	-
計	56,765	5,464	62,229	793	63,023	△49	62,973
セグメント利益又は損失(△)	8,086	839	8,925	77	9,003	△1,448	7,554

- (注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△1,448百万円は、全社費用△1,475百万円及びセグメント間取引消去27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,145	5,691	66,836	31	66,868	-	66,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	11	19	31	△31	-
計	61,156	5,691	66,848	51	66,899	△31	66,868
セグメント利益又は損失(△)	8,692	790	9,482	7	9,489	△1,530	7,959

- (注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。なお、新聞及び出版事業につきましては、株式会社ジャパンタイムズの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△1,530百万円は、全社費用△1,545百万円及びセグメント間取引消去15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。